

# 四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,505	33,111	158,495
経常利益 (百万円)	124	188	1,371
四半期(当期)純利益 (百万円)	58	102	1,024
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	351	93	2,015
純資産額 (百万円)	13,223	14,812	14,792
総資産額 (百万円)	61,852	64,632	66,829
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.91	1.59	15.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.30	22.84	22.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費増税後の個人消費に弱さが見られることや、米国の金融緩和縮小による影響に加え新興国経済の減速など海外景気に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比605百万円、1.9%増収の33,111百万円、売上総利益は、前年同期比205百万円、6.4%増益の3,403百万円、営業利益は、前年同期比109百万円、60.2%増益の290百万円、経常利益は、前年同期比63百万円、51.2%増益の188百万円、四半期純利益は前年同期比43百万円、74.7%増益の102百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は、前年並となりましたが、企画提案型の婦人ファンデーションやインナー製品のOEM取引は、消費増税の影響を受けて減少しました。また、アウター用の生地輸出は、米国向けが好調に推移したことに加え欧州やアジア向けも増加しました。

アウター製品のOEM取引は、紳士向けを中心に減少しました。また、婦人アパレル事業も、販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比317百万円、1.2%増収の26,930百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35百万円、14.3%減益の214百万円となりました。

#### ②工業製品関連事業

塗料・樹脂の硬化用添加剤は、欧米やアジアでの取引が伸長しました。フィルムの取引は、前年並みとなりました。また、円安の影響を受けていた半導体関連の部材や化粧品原料などの輸入品は、販売価格への転嫁が進み採算が改善しました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料の輸出が増加するなど全般的に好調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比288百万円、4.9%増収の6,181百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比142百万円219.6%増益の207百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比2,196百万円減少の64,632百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比2,216百万円減少の49,820百万円となりました。

純資産は、株主資本の増加などにより、前期末比19百万円増加の14,812百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,781,000	63,781	—
単元未満株式	普通株式 455,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,781	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	413,000	—	413,000	0.64
計	—	413,000	—	413,000	0.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,130	8,127
受取手形及び売掛金	※2 34,937	※2 31,449
商品	10,542	11,893
未着商品	50	18
その他	1,869	2,014
貸倒引当金	△762	△729
流動資産合計	54,769	52,774
固定資産		
有形固定資産	5,414	5,420
無形固定資産	974	948
投資その他の資産	※3 5,671	※3 5,489
固定資産合計	12,060	11,858
資産合計	66,829	64,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,958	25,159
短期借入金	16,149	17,443
1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,496
未払法人税等	91	94
引当金	413	220
その他	2,803	2,425
流動負債合計	48,913	46,839
固定負債		
長期借入金	1,860	1,577
退職給付に係る負債	885	665
その他	377	737
固定負債合計	3,123	2,980
負債合計	52,036	49,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	895
利益剰余金	6,782	6,810
自己株式	△70	△70
株主資本合計	14,793	14,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	0
繰延ヘッジ損益	△1	△18
為替換算調整勘定	163	51
退職給付に係る調整累計額	△88	△92
その他の包括利益累計額合計	△50	△59
少数株主持分	49	49
純資産合計	14,792	14,812
負債純資産合計	66,829	64,632

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	32,505	33,111
売上原価	29,307	29,708
売上総利益	3,198	3,403
販売費及び一般管理費	3,017	3,113
営業利益	181	290
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	45	43
その他	30	17
営業外収益合計	80	66
営業外費用		
支払利息	83	83
為替差損	26	67
その他	26	18
営業外費用合計	136	168
経常利益	124	188
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
特別損失合計	10	13
税金等調整前四半期純利益	117	175
法人税、住民税及び事業税	57	70
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	58	72
少数株主損益調整前四半期純利益	58	102
少数株主利益	0	0
四半期純利益	58	102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	124
繰延ヘッジ損益	3	△17
為替換算調整勘定	236	△111
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	292	△8
四半期包括利益	351	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	93
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、GSI (Shenzhen) Ltd. およびGSI Creos (Beijing) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が180百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第1四半期決算日または決算日の為替相場によっております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
GSI (Shenzhen) Ltd.	402百万円	日神工業株式会社 40百万円
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	112	
日神工業株式会社	40	
計	555	計

※2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	90百万円	90百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	492百万円	475百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	69百万円	81百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,613	5,892	32,505	—	32,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	33	33	(33)	—
計	26,613	5,925	32,539	(33)	32,505
セグメント利益	250	64	315	(133)	181

(注) 1 セグメント利益の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用100百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,930	6,181	33,111	—	33,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	35	(35)	—
計	26,930	6,216	33,147	(35)	33,111
セグメント利益	214	207	422	(131)	290

(注) 1 セグメント利益の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用96百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	58	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	58	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,260	64,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社G S I クレオス  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル) ) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島浩二は、当社の第85期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。